

2. 企業集団の状況

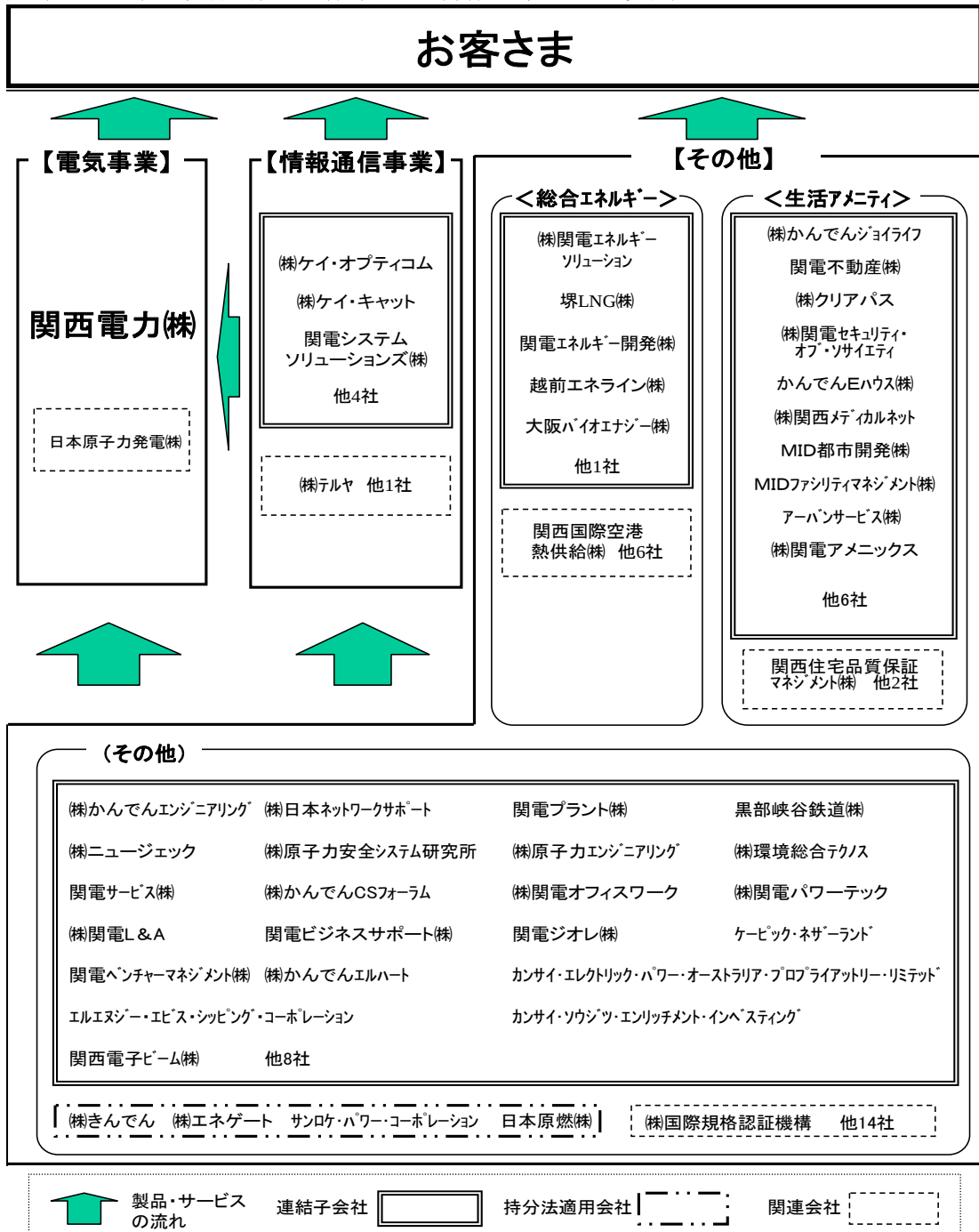
- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
〔平成23年3月31日現在の関係会社数：91社（うち子会社59社、関連会社32社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1 企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成23年3月31日現在）



- (注) 1. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当連結会計年度より(2)当社及び当社の関係会社の事業系統図のうち(その他)の会社の事業セグメントを変更している。
2. 3つの区分は、28ページ「(9)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)【セグメント情報】3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。
3. 「日本原燃㈱」は、平成22年9月の増資引受により持分比率が上昇したことなどにより、持分法適用の関連会社となっている。
4. 平成23年3月31日付で、当社との合併により「㈱関電インターナショナル」が解散し、同社の子会社であった「ケーピック・ネザーランド」が当社の直接子会社となっている。